

学園広報：決算特別号
2011（平成23）年7月1日発行

財務状況を学園教職員の皆様へ



Since 1907

学校法人 志學館学園



学校法人志學館学園の財務状況について

理事・法人本部事務局長 阿部 哲郎

1 はじめに

平成 23 年 5 月 27 日の理事会・評議員会において、学校法人志學館学園の平成 22 年度決算が承認されましたので、学園教職員の皆様へ説明します。

平成 19 年度の学園創立 100 周年を機に始まった、鹿児島女子短期大学キャンパス移転工事、附帯事業としてのなでしこ保育園の開設に続き、平成 22 年度は大型プロジェクトの最後を締めくくる志學館大学移転工事が成功裏に終了し、短大移転の初年度同様大幅に入学定員をクリアしました。これもひとえに教職員の皆様のご尽力の賜物だと感謝申し上げます。

大学キャンパス移転工事完成により、今後はこれを土台に教育の中身を更に充実させることが学生募集に大きく貢献していくものと思われまます。

学園は平成 22 年度に、第 2 次経営計画「長期経営計画（2010～2015）」を策定し実行に移しておりますが、おかげ様で募集におきましては平成 22 年度予想を上回る結果でございました。

ただし、今後を展望すると平成 26 年度を境に 18 歳人口は激減する見込であります。それまでの 3 年間で今後は資金の内部留保に努めるとともに、学園の英知を結集して 26 年度対策に取り組んでまいりたいと考えております。今後とも教職員皆様のご協力をいただきますようお願いいたします。

2 平成 22 年度決算について

消費収支計算書は当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学園の経営状況が健全であるかを示し、企業会計における損益計算書に類似したものです。

資金収支計算書は当該年度 1 年間の資金の収入・支出のてん末を明らかにしたものです。

〔消費収支計算書〕

当期の概況を消費収支計算書で平成 21 年度と対比しながら主な増減について説明すると、消費収入の部における帰属収入は、3,500,822 千円で平成 21 年度より 121,158 千円増加しました。主な要因は学生生徒園児数が増加したことによる学生生徒等納付金と補助金の増加等でした。

消費支出の部合計は 3,700,149 千円で平成 21 年度より 637,046 千円の増加でした。主な要因は、退職給与引当金について、平成 21 年度までは、期末要支給額から私立大学退職金財団は要支給額の 50%を、鹿児島県私立中学高等学校・幼稚園退職金基金社団は要支給額から交付金相当額を控除した金額の 50%を計上していましたが、文部科学省からの「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について（平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号）」の通知により、退職給与引当金の組入 100%を平成 23 会計年度から実施すると定められたことを受け、本学園の教職員の年齢、退職予定者の実態等を勘案し消費収支計算を適正に行うため、平成 22 年度から前倒しで 100%計上する方法に変更し 582,635 千円を一括で退職給与引当金の組入をしたことによります。

主な増減について説明すると、【収入】学生生徒等納付金は平成 21 年度より学園総在籍者数が 115 人増加したため 93,315 千円増加しました。補助金は学園総在籍者数の増加や大学施設設備補助金を獲得したこと等により 45,623 千円増加しました。事業収入は保育園の園児数が増加したことや短大介護訓練生の増加等により平成 21 年度より 24,407 千円増加しました。雑収入は退職者数の増により、退職財団・社団からの交付金等が 19,948 千円増加しました。基本金の組入減少は大学霧島キャンパスの運用財産への移管に伴い、基本金の取崩額と新規組入額を相殺したためです。

【支出】人件費は退職給与引当金計上基準変更による100%前倒し組入れと退職者数の増により579,001千円増加しました。教育研究経費及び管理経費は大学移転経費を主として57,291千円の増加でした。徴収不能額は平成22年3月31日以前に学納金未納を理由に除籍になった者が減少したため13,401千円減少しました。

この結果、平成22年度決算の帰属収支差額は△199,327千円になり、平成21年度より515,888千円の減でした。ただしこの特別処理の、「退職給与引当金計上基準の変更による100%組入を前倒しで行わない場合」は、383,308千円の帰属収支差額プラスでした。平成21年度よりも66,747千円の増益であり、長期経営計画の帰属収支差額目標123,000千円を大幅に上回り、短大移転・大学移転が財務上の好結果につながったものと思います。

なお、23年3月末は退職給与引当金計上基準の変更による100%組入により帰属収支差額が一過性のマイナスになりましたが、この処理につきましては学園監事からも決算説明会で英断的な処理だと講評をいただきました。

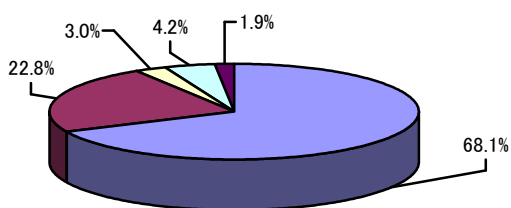
* 退職給与引当金＝退職給与引当金とは、毎年度末時点で全教職員が退職した際に係る退職金相当額を、事前に貸借対照表の固定負債勘定へ計上しておくものです。

□消費収支計算書要約

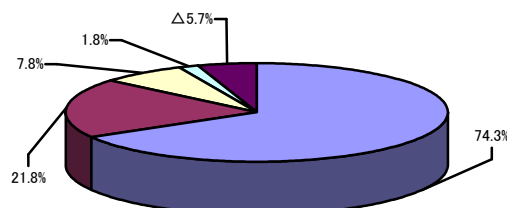
(単位：千円)

		平成22年度	平成21年度	増減
消費収入の部	学生生徒等納付金	2,384,725	2,291,410	93,315
	手数料	38,747	39,404	△657
	寄付金	9,386	9,137	249
	補助金	799,793	754,170	45,623
	資産運用収入	6,316	12,766	△6,450
	資産売却差額	8,490	63,767	△55,277
	事業収入	106,196	81,789	24,407
	雑収入	147,169	127,221	19,948
	帰属収入合計	3,500,822	3,379,664	121,158
	基本金組入額合計	△49,228	△172,231	123,003
消費収入の部合計	3,451,594	3,207,433	244,161	
消費支出の部	人件費	2,600,431	2,021,430	579,001
	教育研究経費	761,812	751,336	10,476
	管理経費	274,740	227,925	46,815
	借入金等利息	32,748	28,974	3,774
	資産処分差額	24,279	13,898	10,381
	徴収不能額(引当含)	6,139	19,540	△13,401
	消費支出の部合計	3,700,149	3,063,103	637,046
	当年度消費収入超過額	△248,555	144,330	△392,885
	前年度繰越消費支出超過額	4,134,253	4,549,871	△415,618
	基本金取崩額	2,882,187	271,288	2,610,899
翌年度繰越消費支出超過額	1,500,621	4,134,253	△2,633,632	
帰属収支差額	△199,327	316,561	△515,888	

平成22年度帰属収入構成比率



平成22年度帰属収入に対する支出割合



■学生納付金 ■補助金 □事業収入 □雑収入 ■その他

■人件費 ■教育研究経費 □管理経費 □その他 ■帰属収支差額

〔資金収支計算書〕

収入の部は、学生生徒等納付金収入 2,384,725 千円、補助金収入 799,793 千円、雑収入 147,169 千円、前受金収入 528,394 千円等でいずれも平成 21 年度より増のため、収入の部合計は 6,646,772 千円でした。

支出の部では、人件費支出 2,084,262 千円、教育研究経費支出 505,456 千円、管理経費支出 221,524 千円、借入金等返済支出 664,500 千円、施設・設備関係支出は大学移転工事関係の 1,149,426 千円合わせて 1,210,635 千円で支出合計額は 6,222,317 千円でした。

平成 22 年度の次年度繰越支払資金は対前年度 428,748 千円の減少で 424,455 千円でした。要因は留保していた自己資金を大学移転費に最大限使用したことによるものです。

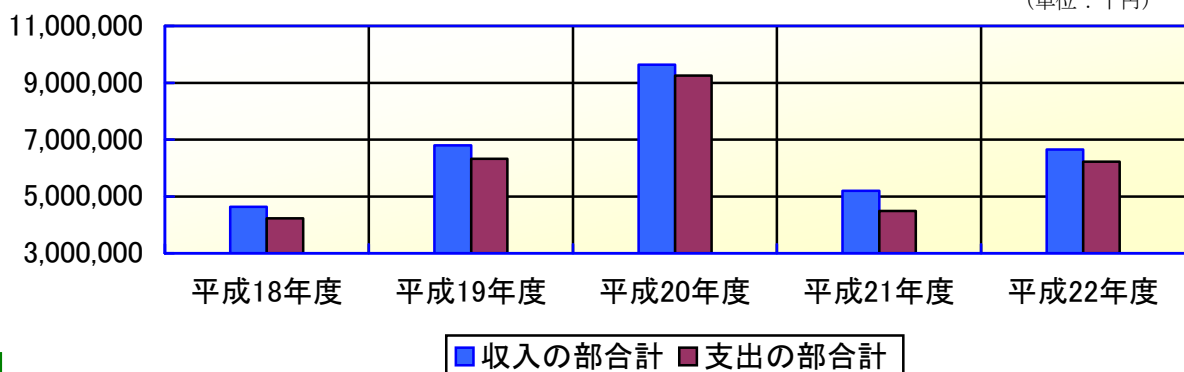
□資金収支計算書要約

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増 減	
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,384,725	2,291,410	93,315
	手数料収入	38,747	39,404	△ 657
	寄付金収入	3,497	4,698	△ 1,201
	補助金収入	799,793	754,170	45,623
	資産運用収入	6,316	12,766	△ 6,450
	資産売却収入	1,445,105	1,646,254	△ 201,149
	事業収入	106,196	81,789	24,407
	雑収入	147,169	126,987	20,182
	借入金等収入	800,000	8,000	792,000
	前受金収入	528,394	491,574	36,820
	その他の収入	260,415	144,622	115,793
	資金収入調整勘定	△ 726,788	△ 643,508	△ 83,280
	前年度繰越支払資金	853,203	382,934	470,269
	収入の部合計	6,646,772	5,341,100	1,305,672
支出の部	人件費支出	2,084,262	2,054,346	29,916
	教育研究経費支出	505,456	469,694	35,762
	管理経費支出	221,524	173,539	47,985
	借入金等利息支出	32,748	28,974	3,774
	借入金等返済支出	664,500	542,290	122,210
	施設関係支出	1,053,111	79,385	973,726
	設備関係支出	157,524	59,066	98,458
	資産運用支出	1,545,307	1,141,404	403,903
	その他の支出	186,130	141,170	44,960
	資金支出調整勘定	△ 228,245	△ 201,971	△ 26,274
	次年度繰越支払資金	424,455	853,203	△ 428,748
支出の部合計	6,646,772	5,341,100	1,305,672	

資金収入・資金支出の推移

(単位：千円)



【貸借対照表】

資産総額は大学移転工事関係の建物等の資産計上をしたため、平成21年度よりも541,979千円増加しました。

負債総額は退職給与引当金計上基準の変更や大学移転工事に伴う借入金に伴い、平成21年度よりも741,306千円増加しました。

ただし、平成21年度末の借入金残高は1,490,980千円でしたが、平成22年度の大学移転工事に450,000千円の新規借入金を調達したにも関わらず、本年度末の借入金残高は、対前年度よりも135,500千円増の1,626,480千円にとどまりました。

この結果、自己資金構成比率（(総資産－総負債)／総資産）は退職給与引当金の前倒し100%組入により昨年度83.7%が79.9%になりました。

□貸借対照表要約

(単位：千円)

		平成22年度	平成21年度	増 減
資 産	固定資産	16,245,163	15,363,638	881,525
	有形固定資産	16,032,925	15,163,499	869,426
	その他の固定資産	212,238	200,139	12,099
	流動資産	715,975	1,055,521	△ 339,546
資産の部合計		16,961,138	16,419,159	541,979

		平成22年度	平成21年度	増 減
負 債	固定負債	2,397,138	1,753,383	643,755
	流動負債	1,016,654	919,103	97,551
	負債の部合計	3,413,792	2,672,486	741,306

		平成22年度	平成21年度	増 減
基 本 金	第1号基本金	14,717,162	17,550,153	△ 2,832,991
	第3号基本金	49,761	49,729	32
	第4号基本金	281,044	281,044	0
	基本金の部合計	15,047,967	17,880,926	△ 2,832,959

消費収支差額の部

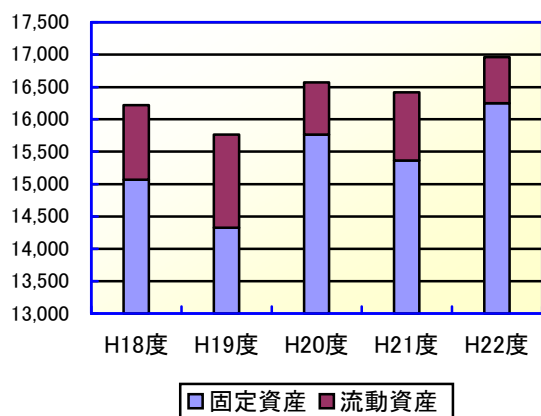
		平成22年度	平成21年度	増 減
翌年度繰越消費支出超過額		1,500,621	4,134,253	△ 2,633,632
消費収支差額の部合計		△ 1,500,621	△ 4,134,253	2,633,632

【参考】

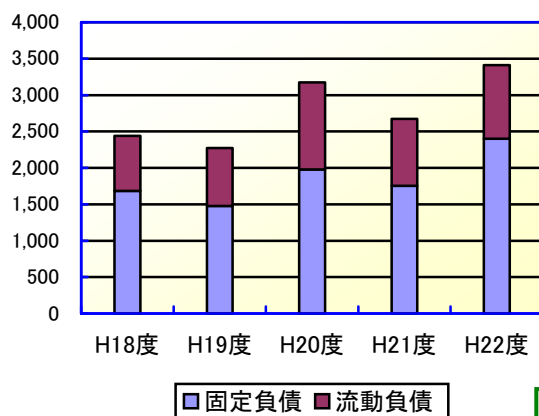
		平成22年度	平成21年度	増 減
正味財産		13,547,346	13,746,673	△ 199,327

*正味財産＝資産－負債

固定資産・流動資産の推移 (単位：百万円)



固定負債・流動負債の推移 (単位：百万円)



3 文部科学省 定量的な経営判断指標に基づく経営状態

(単位：千円)

【判定】→

→→→

A2

A2

A2

A2

I 教育研究活動キャッシュフロー

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入(A)	3,261,303	3,332,409	3,192,696	3,319,236	3,521,981
支出(B)	2,770,206	2,921,715	2,680,545	2,726,553	2,843,990
C=A-B	491,097	410,694	512,151	592,683	677,991
C/A	15.1%	12.3%	16.0%	17.9%	19.3%
判定	○	○	○	○	○

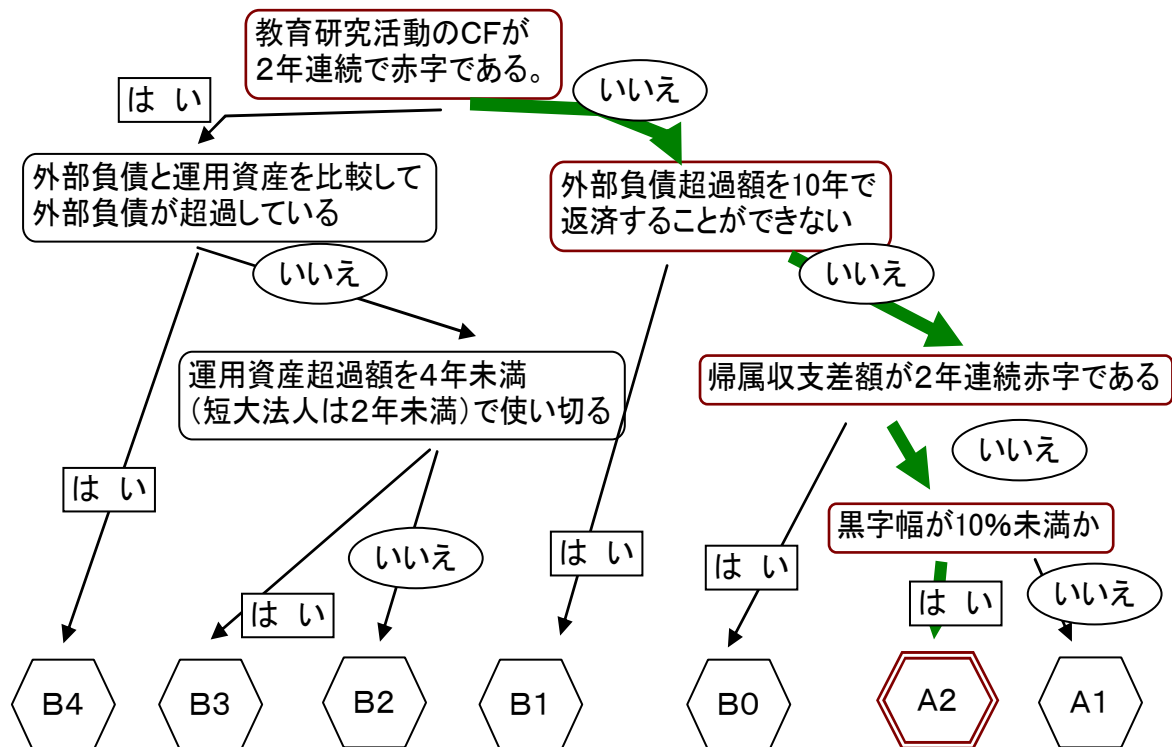
II 運用資産と外部負債の関係

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
運用資産(D)	1,248,053	1,480,193	896,134	1,079,660	659,671
外部負債(E)	1,380,884	1,290,239	2,113,854	1,665,435	1,867,839
F=D-E	△ 132,831	189,954	△ 1,217,720	△ 585,775	△ 1,208,168
C<0且つF>0の時 F÷C(年)		*運用資産が上 回っている時、年 数は記入しない。			
C>0且つF<0の時 F÷C(年)	0.3		2.4	1.0	1.8

III 帰属収支差額(資産売却、資産処分差額除)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
帰属収入(G)	3,375,401	3,382,081	3,145,982	3,315,897	3,492,332
消費支出(H)	3,192,357	3,218,108	2,971,378	3,049,204	3,675,870
I=G-H	183,044	163,973	174,604	266,693	△ 183,538
I/G	5.4%	4.8%	5.6%	8.0%	△5.3%
判定	○	○	○	○	×

注)平成22年度帰属収支差額比率△5.3%は、退職給与引当金計上基準の変更による100%組入の582,635千円を前倒しで組入れたことによる。100%組入を行わなかった場合は11%である。



レッドゾーン・イエローゾーン

予備的段階

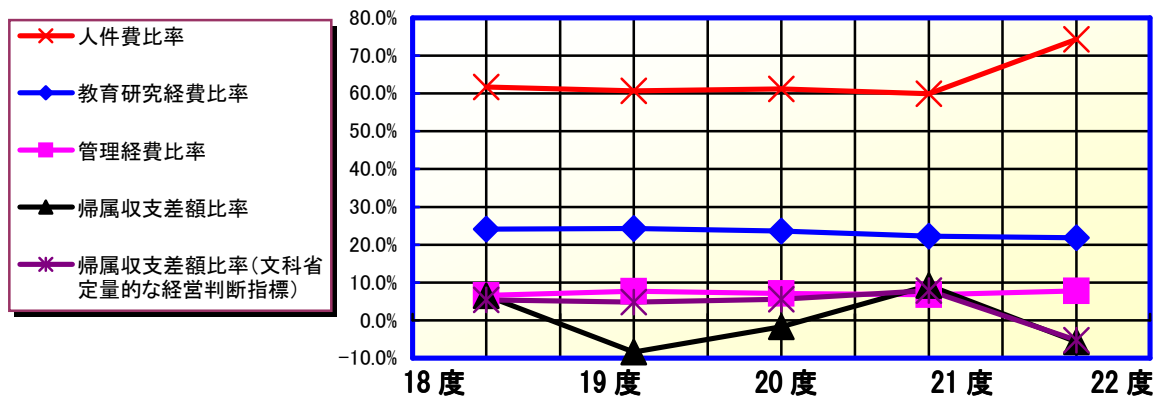
正常状態

4 財務分析

分析項目	18度	19度	20度	21度	22度	注①全国平均
1 人件費比率	61.7%	60.7%	61.2%	59.8%	注②74.3%	52.6% ▼
2 教育研究経費比率	24.1%	24.3%	23.6%	22.2%	21.8%	30.9% △
3 管理経費比率	6.6%	7.7%	7.1%	6.7%	7.8%	10.3% ▼
4 帰属収支差額比率	6.5%	△8.4%	△1.7%	9.4%	△5.7%	3.7% △
5 文部科学省 定量的な 経営判断指標 帰属収支差額比率 (資産売却, 資産処分差額除く)	5.4% A2	4.8% A2	5.6% A2	8.0% A2	△5.3% A2	-

注① 全国平均出典:平成22年度版日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」から
△・・高い値が良い ▼・・低い値が良い

注② 平成22年度人件費比率74.3%は退職給与引当金計上基準100%組入前倒し実施のため。
退職給与引当金組入100%を行わない場合は57.6%である。



学校法人会計用語解説

「帰属収入」

学生生徒等納付金, 手数料, 寄付金, 補助金等の当該年度の学園の負債とならない収入を言います。したがって, 借入金や前受金(次年度入学者の学納金を前年度の3/31までに収受すること)などの負債性のある資金は除きます。

「消費支出」

人件費, 教育研究経費, 管理経費, 借入金利息等の当該年度に発生した費用です。資金支出の他に退職給与引当金繰入額や減価償却額が含まれます。

「基本金」

学校法人が教育研究活動を行うには, 校地, 校舎, 機器備品, 図書, 現金預金等の資産をもち, これを永続的に維持する必要があります。学校会計では, 当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。

第1号基本金・・校地, 校舎, 機器備品, 図書等の固定資産の取得価額

第2号基本金・・将来の新規投資に充てるため積立てた資産に見合う額を計画的に組入れること

第3号基本金・・奨学基金の資産の額

第4号基本金・・運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)



「帰属収支差額」(企業会計における当期利益にほぼ相当)

帰属収入から消費支出を引いた額のことです。

この金額がプラスに大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり, マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し, いずれは資金繰りに困難をきたすこととなります。

現在は, 文部科学省, 日本私立学校振興・共済事業団とも帰属収支差額を利益の判断基準にしています。

「貸借対照表」

一定時点(3月31日・決算日)における資産及び負債, 基本金, 消費収支差額の内容及びあり高を明示し, 学校法人財産状況を明らかにするものです。

* 財務状況についてのご質問等は, 法人本部経理課長までお問い合わせください。